

令和3年三重県議会定例会
予算決算常任委員会
総務地域連携デジタル社会推進分科会 説明資料
目次

◎議案補充説明

1 議案第127号

令和3年度三重県一般会計補正予算（第13号）【デジタル社会推進局関係】について
・・・・・・・・・・ 1

◎所管事項

1 令和4年度当初予算要求状況【デジタル社会推進局関係】について・・・・・・・・・・ 3

令和3年12月20日
デジタル社会推進局

(議案補充説明)

1 議案第127号 令和3年度三重県一般会計補正予算(第13号)

【デジタル社会推進局関係】について

○令和3年度三重県一般会計補正予算(第13号) 総括表

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
第2款 総務費	1,468,160	45,976	1,514,136
第7款 商工費	309,363	△12,530	296,833
合計	1,777,523	33,446	1,810,969

○令和3年度三重県一般会計補正予算(第13号) 主要項目一覧

(単位:千円)

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
総 務 管 理 費	情 報 対 策 費	地域情報化 推進事業費	54,996	△12,694	42,302	旧株式会社三重ソフト ウェアセンター社屋解 体業務の設計見直しに 伴う工期の変更等によ る減額
		行政サービ ス提供事業 費	40,888	△12,238	28,650	事業内容及び手法の精 査による減額
		人件費	227,276	52,658	279,934	給料、職員手当等に係 る所要見込額の精査に よる増額

○令和3年度三重県一般会計補正予算（第13号）債務負担行為一覧表

（追加）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
三重県情報ネットワーク等におけるデータセンターの使用に係る契約	令和3年度～令和4年度	41,051
職員アカウント集中管理システム保守に係る契約	令和3年度～令和4年度	985
電子申請・届出システム運用保守業務委託に係る契約	令和3年度～令和4年度	18,051
ArcGIS サポートサービス・ライセンス保守業務委託に係る契約	令和3年度～令和4年度	999
SIS MapModeller サポートサービス・ライセンス保守業務委託に係る契約	令和3年度～令和4年度	825
三重県情報ネットワークにおける通信用光ケーブルの共架に係る契約	令和3年度～令和4年度	2
情報ネットワーク基盤維持管理費におけるサーバ室関連機器の保守点検業務委託に係る契約	令和3年度～令和4年度	1,382
簡易 Web データベースシステムソフトウェア保守業務委託に係る契約	令和3年度～令和4年度	550
総合行政ネットワーク接続ルータ等機器賃借及び保守に係る契約	令和3年度～令和4年度	502

（変更）

（単位：千円）

事 項	区 分	期 間	限度額
旧株式会社三重ソフトウェアセンター社屋解体業務に係る負担金	補正前	令和4年度	20,074
	補正後	令和4年度	37,960

(所管事項)

1 令和4年度当初予算要求状況【デジタル社会推進局関係】について

現状と課題

- ①デジタル社会形成基本法の施行やデジタル庁の発足など、デジタル社会形成に向けた機運が高まっています。県民の皆さんや事業者、市町がDXを自分事と捉え、行動に移してもらうためには、各主体によるDXの取組を後押しする必要があります。
- ②昨年度に実施した行政手続の押印見直しに伴い、関係部局と連携し可能なものから行政手続のオンライン化を進めていますが、県民の皆さんの利便性向上を図るためには、一層のオンライン化の促進を図る必要があります。
- ③昨年度から県庁DX推進の核となる人材の育成に取り組んでおり、今年度からは全所属でDXについての職場内研修を実施し、職員間の意識、理解の差の解消を図るとともに、意欲のある職員に対しe-ラーニングを提供するなど、知識の習得、能力の向上に取り組んでいます。県庁DXを推進していくためには、今後も核となる人材を育成するとともに、職員全体の能力向上に取り組む必要があります。
- ④県情報ネットワークや各庁内システムについては、適切な運用管理や情報セキュリティ対策の徹底等により安定運用を確保する必要があります。その一方で、県庁DXがめざす県民目線の行政サービスの創出や、テレワーク等による多様で柔軟な働き方を実現するためには、職員が日常的に業務で利用するシステム等、情報基盤の見直しに取り組む必要があります。
- ⑤各部局が保有している情報システムの最適化に向けて、企画・構築・運用に至る各工程において、支援・審査・評価を行ってきましたが、今年度からは、情報システムに加え、各部局が取り組むデジタル技術を活用したDX関連事業についても、助言・支援を行っていません。今後も全庁の情報システム及びDX関連事業が適切に実施されるよう、引き続き各部局の取組を支援していく必要があります。
- ⑥市町のDXを推進するためには、新しいサービスやクラウド等を柔軟に活用することが求められています。また、令和7年度までに国が進める市町の基幹業務の標準化については、非常に多くの作業が想定されますが、情報が少ない中、市町が期限までに適切に移行できるよう対策の検討が必要です。
- ⑦新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人々の働き方が変化するとともに、新たな地域課題・社会課題が発生していることから、革新的な技術やサービスを活用した新たなビジネスの創出を支援することで、多様な働く場の創出や新たな経済活性化につなげていく必要があります。

⑧令和元年度に策定した「空飛ぶクルマ三重県版ロードマップ」では、令和5年の物流の事業化、令和9年の乗用の事業化をマイルストーンとして設定し、空の移動革命促進に取り組んでいます。来年度に向けて法整備等が予定されていることから、ドローンや「空飛ぶクルマ」を活用した事業者に対するさらなる支援や地域受容性の向上に向けた機運醸成・環境整備を進める必要があります。

⑨企業におけるDX推進には、企業経営者の意識、企業内でDXを推進する人材の確保、業務担当者の知識・スキルの向上等が重要な要素である一方、社会・経済環境が変化する中であっても、DXに関する「取組を行っていない」・「概念を聞いたことがない」とする県内企業が8割以上を占めることから、企業の意識啓発を図りながら、DX人材の育成支援に取り組んでいく必要があります。

令和4年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

①デジタルの得意・不得意にかかわらず、それぞれが自分事としてDXを捉え、行動に移してもらえるよう県民の皆さんや事業者、市町・県庁各部署がDXに取り組む「第一歩」を踏み出すことを応援するため、DXを牽引する専門家や企業と連携した相談支援を行います。

②県民の皆さんの利便性向上を図るため、オンライン化の際に手続所管所属で課題となる業務フローの見直し等の支援を行うなど、行政手続のオンライン化を推進します。

③県庁DX推進の核となる人材育成に取り組むほか、新規採用職員から管理監督職員までの各階層で必要となる知識等の研修を行い、職員全体の能力向上を図ることで、デジタル技術を活用した課題解決を積極的に進める組織づくりに取り組みます。

④県情報ネットワークや各庁内システム、職員の業務環境について、引き続き、適切な情報セキュリティ対策を実施しながら安定運用の確保に努めます。また、県庁DXの推進に向けて、業務の一層のデジタル化と県民目線の行政サービス創出のため、職員が利用する情報基盤の見直しを進めます。

⑤各部署が取り組むDX関連事業の助言・支援を行うとともに、情報システムの適正化を図るための審査・評価・支援を継続して行います。

⑥社会情勢の変化に対応し、市町のDX推進の礎となる情報基盤のあり方の検討を行います。また、国が求める情報システムの標準化への対応について、市町が適切に標準化システムへ移行できるようきめ細かな支援を行います。

- ⑦起業家がその経験をふまえて後進の支援を行い、ネットワークを拡大していく「とわかM | Eスタートアップエコシステム」の構築を推進します。また、地域課題や社会課題を解決するため、革新的な技術やサービスを活用した社会実装の支援に取り組みます。

- ⑧ドローンや「空飛ぶクルマ」の活用によるさまざまな地域課題の解決や新たなビジネスの創出をめざして、実証実験の支援や地域受容性の向上に向けた取組を実施することにより、「空の移動革命」の促進・PRに取り組みます。

- ⑨社会全体のデジタル化が進められる中、県内ではDXの取組やその認知度が低く、県内企業をはじめとしたさまざまな主体において、デジタル人材の不足が生じていることから、産官学各層のデジタル人材の育成及び県内定着を支援します。

要求額（事業費ベース）

(単位：千円)

R3当初	R4当初（要求額）	増減
1,666,556	2,741,113	+1,074,557

主な事業

①三重DX推進事業

予算額：(R3) — 千円 → (R4) 37,394千円

事業概要：デジタルの得意・不得意にかかわらず、それぞれが自分事としてDXを捉え、行動に移してもらえるよう県民の皆さんや事業者、市町・県庁各部署がDXに取り組む「第一歩」を踏み出すことを応援するため、DXを牽引する専門家や企業と連携したワンストップ相談窓口を運営し、DXの推進につなげます。

②行政サービス提供事業

予算額：(R3) 40,888千円 → (R4) 48,871千円

事業概要：行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、オンライン化の際に手続所管所属で課題となる業務フローの見直し等の支援を行うなど、県が所管する各種行政手続のオンライン化を推進します。また、GIS（地理情報システム）の運用により、事務の効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を行います。

③スマート自治体推進事業

予算額：(R3) 165,494千円 → (R4) 126,380千円

事業概要：県庁DXの推進に向け職員の人材育成に取り組むとともに、AI・RPA等の新たな技術を活用した業務効率化を進めます。また、柔軟かつ弾力的な働き方の実現へ向けて、引き続き、在宅勤務やWeb会議システムの運用を行います。

④情報システム基盤整備推進事業

予算額：(R3) 137,065千円 → (R4) 350,595千円

事業概要：職員の業務を支える一人一台パソコンの整備や運用管理、総合ヘルプデスクによる職員の業務効率の向上等に向けた支援の充実を図ります。また、文書の起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、事務処理の効率化及び庁内のペーパーレス化を推進するとともに、県民の皆さんに対する情報公開等を推進します。

⑤情報ネットワーク基盤維持管理費

予算額：(R3)621,932千円 → (R4)1,545,570千円

事業概要：県情報ネットワークや自治体情報セキュリティクラウド等の主要なネットワーク・システムの安定運用に努めます。また、個人番号系ネットワークやユーザ認証システムの再構築に取り組みます。さらに、県庁DXの推進に向けて、業務の一層のデジタル化と県民目線の行政サービス創出をめざし、新たな基盤の整備に取り組みます。

⑥デジタル投資の効率化事業

予算額：(R3)16,185千円 → (R4)16,185千円

事業概要：各部局が取り組むDX関連事業の助言・支援を行うとともに、情報システムの適正化を図るため、予算要求前審査、契約前審査、システム評価、各種支援を行います。

⑦スマート自治体促進事業

予算額：(R3)11,355千円 → (R4)21,098千円

事業概要：社会情勢の変化に対応した、市町のDX推進の礎となる情報基盤のあり方についての検討を行うほか、国が求める情報システムの標準化への対応について、市町が適切に移行できるようきめ細かな支援を行います。

⑧スタートアップ支援事業

予算額：(R3)188,932千円 → (R4)58,535千円

事業概要：デジタル技術や新たなビジネスモデルによる創業・第二創業（スタートアップ）をめざす者を主な対象に、県内外の起業家等のネットワークを活用し、事業計画の磨き上げやマッチング機会の創出等を支援することで、自律的・継続的なスタートアップの育成を推進します。また、県内で発生している地域課題・社会課題の克服のため、革新的な技術やサービスの社会実装をめざす事業者等の支援に取り組みます。

⑨空の移動革命促進事業

予算額：(R3)20,946千円 → (R4)20,630千円

事業概要：三重県が抱える交通や観光、防災、生活等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出を図るため、ドローンや「空飛ぶクルマ」を活用した民間事業者による実証実験を通じた事業化や県内事業者による将来的なビジネスの展開を促進します。

⑩DX人材育成推進事業

予算額：(R3)17,519千円 → (R4)23,500千円

事業概要：社会のデジタル化を加速する人材育成を目的としたナレッジ研修や、求職者のIT企業等への就労支援を目的としたデジタルスキル資格研修の開催などを通じ、デジタル人材の育成に取り組みます。また、「みえICT・データサイエンス推進協議会」を中心とした産学官の連携により、地域課題の解決に取り組みます。

【参考資料1】令和4年度当初予算要求 新規事業一覧（一般会計）

事業名の前に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」…一部新規を含むもの（事業費は新規分のみを計上）

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「◇」…令和4年度重点施策枠のもの

（単位：千円）

部局名		事業名称	事業費
デジタル社会推進局	◇	三重DX推進事業費	37,394
	※	◇ 行政サービス提供事業費	11,500
	※	スマート自治体促進事業費	11,220
	※	情報ネットワーク基盤維持管理費	646,455
	※	DX人材育成推進事業費	21,582
			デジタル社会推進局 計

【参考資料2】令和4年度重点施策枠事業一覧

(4) 未来を拓くひとづくり・新技術

（単位：千円）

番号	部名	細事業名	事業概要	事業費
10	デジタル社会推進局	行政サービス提供事業費	行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、オンライン化の際に手続所管所属で課題となる業務フローの見直し等の支援を行うなど、県が所管する各種行政手続のオンライン化を推進します。	11,500
11	デジタル社会推進局	三重DX推進事業費	デジタルの得意・不得意にかかわらず、それぞれが自分事としてDXを捉え、行動に移してもらえるよう県民の皆さんや事業者、市町・県庁各部署がDXに取り組む「第一歩」を踏み出すことを応援するため、DXを牽引する専門家や企業と連携したワンストップ相談窓口を運営し、DXの推進につなげます。	37,394
小 計				48,894

【参考資料3】令和4年度新型コロナウイルス感染症対策枠事業一覧

（単位：千円）

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
78	デジタル社会推進局	スタートアップ支援事業費	新型コロナウイルス感染症により、県内で発生している地域課題・社会課題の克服のため、革新的な技術やサービスの社会実装をめざす事業者等の支援に取り組みます。	49,998

【参考資料4】令和4年度県民提案枠事業一覧

(単位:千円)

番号	部局名	細事業名	事業概要	事業費
10	デジタル社会推進局	DX人材育成推進事業	スマートフォン等に不慣れな高齢者を対象に、基本操作やセキュリティ対策等の講座を実施します。	7,079

【参考資料5】令和4年度大規模臨時的経費事業一覧

(単位:千円)

	部局名	細事業名	事業費
II 情報システム			
	デジタル社会推進局	スマート自治体推進事業費(テレワーク事業費(在宅勤務システム、Web会議システム、ペーパーレス会議システム))	78,305
	デジタル社会推進局	行政サービス提供事業費(共有デジタル地図整備事業)	1,834
	デジタル社会推進局	行政サービス提供事業費(三重県電子申請・届出システムの導入及び運用保守業務委託)	13,357
	デジタル社会推進局	情報システム基盤整備推進事業費(一人一台パソコン関係(パソコンの更新))	103,254
	デジタル社会推進局	情報システム基盤整備推進事業費(一人一台パソコン関係(Microsoft Officeの更新))	72,600
	デジタル社会推進局	情報システム基盤整備推進事業費、情報ネットワーク基盤維持管理費(Microsoft Edge/Google Chrome対応(総合文書管理システム、職員アカウント集中管理システム))	19,954
	デジタル社会推進局	情報システム基盤整備推進事業費(三重県総合グループウェアシステム再構築及び運用保守業務)	66,000
	デジタル社会推進局	情報ネットワーク基盤維持管理費(三重県情報ネットワーク(新コミュニケーション基盤整備及び運用))	635,103
	デジタル社会推進局	情報ネットワーク基盤維持管理費(三重県情報ネットワーク(個人番号利用事務のセキュリティ基盤(庁内ネットワーク分離等)再構築))	41,169
	デジタル社会推進局	情報ネットワーク基盤維持管理費(三重県情報ネットワーク(個人番号利用事務系パソコン・プリンタ更新))	24,113
	デジタル社会推進局	情報ネットワーク基盤維持管理費(三重県情報ネットワーク(行政WANネットワーク分離再構築))	357,982
II 情報システム 計			1,413,671
III ア その他(継続)			
	デジタル社会推進局	スマート自治体推進事業費(Web会議等支援業務)	8,022
	デジタル社会推進局	情報ネットワーク基盤維持管理費(モバイルワーク回線利用料)	11,352
III ア その他(継続) 計			19,374
合計			1,433,045

○参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

I 義務的割合が高いもの

ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費

イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

II Iより義務的割合は低いが、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの

情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

III その他の事業

ア 継続事業

イ 新規事業

【参考資料6】事業の見直し一覧

	事業本数	増減額（千円）
廃止事業	1	△4,929
リフォーム	0	0
休止事業	0	0
合計	1	△4,929

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「◇」…令和3年度特定政策課題枠のもの

「□」…令和4年度重点施策枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

番号	細事業名	区分			令和3年度	令和4年度	差引	説明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A		
◇□◎▲ ▲72	マイナポイント事業費	1			4,929	0	-4,929	事業実施期間終了に伴い廃止します。	デジタル社会推進局